

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月18日

【事業年度】 第63期(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 孝雄

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 前橋(027)290 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 赤田 吉哲

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

【電話番号】 東京(03)3832 5391(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 北村 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店
(東京都台東区上野四丁目10番7号)

株式会社ヤマト 埼玉支店
(埼玉県さいたま市北区植竹町一丁目725番地)

株式会社ヤマト 横浜支店
(神奈川県横浜市西区戸部本町51番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
完成工事高 (千円)	28,727,489	29,089,406	30,708,686	29,936,969	33,481,862
経常利益 (千円)	672,953	698,878	535,029	275,885	734,493
当期純利益 (千円)	280,764	333,109	329,738	198,673	244,577
純資産額 (千円)	14,843,818	15,203,393	16,016,217	15,790,765	14,802,404
総資産額 (千円)	25,603,392	24,244,533	24,991,321	23,858,612	23,863,583
1株当たり純資産額 (円)	551.52	565.26	596.02	588.35	573.19
1株当たり当期純利益 (円)	9.63	11.58	11.78	7.40	9.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.0	62.7	64.1	66.2	62.0
自己資本利益率 (%)	1.9	2.2	2.1	1.2	1.6
株価収益率 (倍)	53.5	49.3	41.2	61.5	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,768,402	1,058,726	252,934	683,227	655,877
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,387	426,638	758,303	588,274	285,488
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,541	176,077	165,842	164,981	441,761
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,113,983	3,472,541	2,801,329	1,364,846	1,293,475
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	492	509 (61)	508 (69)	570 (74)	587 (84)

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第60期(平成17年3月期)より、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10を超えたため、連結会計年度の平均人員を()外数で記載している。

4 純資産額の算定にあたり、第62期(平成19年3月期)より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
完成工事高 (千円)	28,604,800	28,844,412	30,496,026	29,330,770	31,952,668
経常利益 (千円)	575,032	610,592	448,673	190,987	622,040
当期純利益 (千円)	232,213	283,548	281,924	165,962	175,576
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652
純資産額 (千円)	14,533,645	14,847,510	15,616,519	15,363,074	14,317,282
総資産額 (千円)	25,316,901	23,859,854	24,550,721	23,197,614	22,991,774
1株当たり純資産額 (円)	540.13	552.16	581.30	572.41	554.41
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	7.97	9.88	10.16	6.18	6.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.4	62.2	63.6	66.2	62.3
自己資本利益率 (%)	1.6	1.9	1.9	1.1	1.2
株価収益率 (倍)	64.6	57.8	47.7	73.6	37.0
配当性向 (%)	75.3	60.7	59.0	97.1	91.4
従業員数 (名)	433	447	444	454	479

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第62期（平成19年 3 月期）より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用している。

2 【沿革】

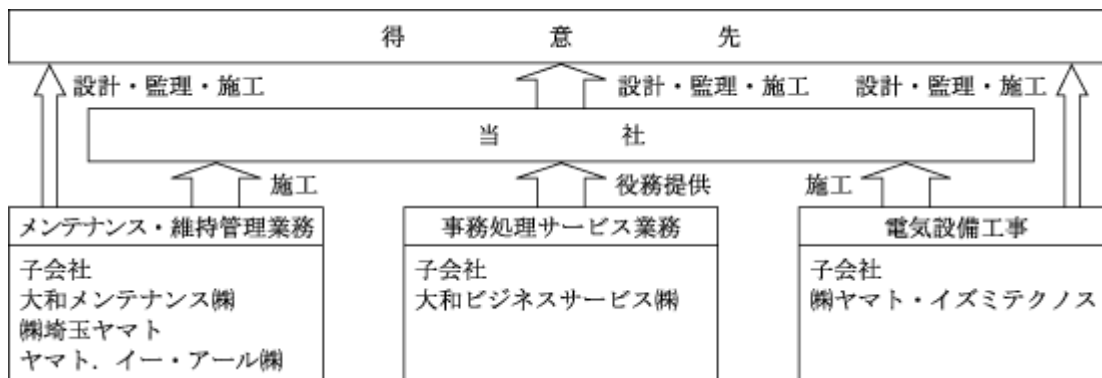
昭和21年7月	大和工業株式会社を設立、給排水衛生設備及び暖冷房設備工事の設計・施工を主業務に営業開始。群馬県前橋市豎町19番地(現群馬県前橋市千代田町)に本社を置く。
昭和23年4月	群馬県高崎市に高崎出張所(現高崎支店)開設
昭和26年10月	建設業法による群馬県知事登録(口)第91号の登録を受ける
昭和29年4月	東京都港区に東京出張所(現東京支店)開設
昭和32年5月	建設業法による建設大臣登録(二)第5495号の登録を受ける
昭和32年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮支店(現栃木支店)開設
昭和33年6月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮出張所(現埼玉支店)開設
昭和38年7月	大和設備工事株式会社に社名変更
昭和38年11月	株式を東京店頭売買登録銘柄に登録
昭和39年7月	本社社屋を新築して豎町より現在地へ移転
昭和39年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年2月	大宮支店(現埼玉支店)を新築して現在地へ移転
昭和48年12月	建設業法改正により建設大臣許可(特・般-48)第2423号の許可を受ける(以後3年ごとに許可更新)
昭和50年5月	東京支店を現在地へ移転
昭和52年2月	群馬県太田市に太田営業所開設
昭和57年7月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)開設
昭和60年7月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)開設
平成元年7月	群馬県前橋市に大和環境技術研究所開設
平成3年1月	長野県北佐久郡軽井沢町に軽井沢営業所開設
平成5年4月	新本社社屋を新築
平成6年4月	群馬県伊勢崎市に伊勢崎営業所開設
平成7年6月	建設大臣許可(特・般-7)第2423号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)
平成7年7月	群馬県前橋市に大和メンテナンス株式会社(現連結子会社)を設立
平成9年3月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大和メンテナンス埼玉株式会社(現社名 株式会社埼玉ヤマト 現連結子会社)を設立
平成11年3月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所開設
平成11年3月	栃木県栃木市に栃木市営業所開設
平成11年9月	群馬県前橋市に大和ビジネスサービス株式会社(現連結子会社)を設立
平成11年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年9月	株式会社ヤマトに社名変更
平成16年2月	埼玉県川口市に川口営業所開設
平成16年3月	群馬県前橋市にヤマト・イー・アール株式会社(現連結子会社)を設立
平成16年7月	茨城県土浦市に茨城営業所開設
平成18年8月	高崎支店を新築して現在地へ移転
平成18年11月	埼玉県ふじみ野市に株式会社ヤマト・イズミテクノス(現連結子会社)を設立
平成19年2月	栃木支店を新築して現在地へ移転
平成19年8月	埼玉県東松山市に東松山営業所開設
平成20年3月	新潟県新潟市に新潟営業所開設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社5社で構成され、設備工事業を営んでおり、その主な内容は、建築関連施設の産業空調衛生設備及び一般空調衛生設備、食品流通施設の冷凍冷蔵設備、環境施設の生活関連処理設備に関する工事の設計・監理及び施工である。

子会社の大和メンテナンス株式会社及び株式会社埼玉ヤマトは、当社が施工している上記各種工事に関わる修理工事、維持管理業務の一部を施工しており、株式会社ヤマト・イズミテクノスは、独自の営業による電気設備工事の設計・監理及び施工と当社が施工している上記各種工事に関わる電気設備工事の一部を施工している。ヤマト・イー・アール株式会社は、上下水道施設、水処理施設等の運転維持管理業務を受託している。また、大和ビジネスサービス株式会社は、当社の事務処理業務を受託している。

なお、事業の系統図は次のとおりである。



(注) 子会社は全て連結子会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大和メンテナンス㈱	群馬県前橋市	30,000	メンテナンス・維 持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有土地の賃借 役員の兼任 当社役員2名
㈱埼玉ヤマト	埼玉県 さいたま市 北区	30,000	メンテナンス・維 持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員2名
㈱ヤマト・イズミテクノ ス	埼玉県ふじみ 野市	30,000	電気設備工事の設 計、監理、施工	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有土地・建物 の賃借 資金の援助 資金の貸付 役員の兼任 当社役員2名
大和ビジネスサービス㈱	群馬県前橋市	10,000	事務処理サービ ス業務	100		営業上の取引 当社事務処理の一部 を受託 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員1名
ヤマト・イー・アール㈱	群馬県前橋市	20,000	メンテナンス・ 維持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員3名

- (注) 1 上記子会社はすべて特定子会社に該当しない。
2 上記子会社のうちには有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月20日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
設備工事業	587 (84)
合計	587 (84)

- (注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
479	41.0	16.4	5,113,505

- (注) 1 従業員数は、就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和60年2月9日に結成されたが、平成6年9月20日に解散している。
労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はない。
また、連結子会社には労働組合はなく、労使関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては堅調な企業収益を背景に民間設備投資が増加し、雇用環境が改善するなど景気は緩やかな回復傾向を継続したが、期末にかけては原油や原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱などにより、景気の先行きは予断を許さない状況となった。

建設業界においては、民間設備投資は堅調に推移したが、公共投資は相変わらず減少傾向をたどった。市場での熾烈な価格競争と資材、労務費を始めとする建設コストが上昇するなど経営環境は厳しい状況で推移した。

このような経営環境のもと、当社及びグループ各社は総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきた。この結果、当連結会計年度の受注工事高は、前連結会計年度比8.2%増の337億8千8百万円、完成工事高は、前連結会計年度比11.8%増の334億8千1百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は、前連結会計年度末比1.8%増の170億1千3百万円となった。

利益面では、営業利益は、前連結会計年度比364.8%増の6億7千6百万円、経常利益は、前連結会計年度比166.2%増の7億3千4百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比23.1%増の2億4千4百万円となった。

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

なお、当社グループの受注工事高及び完成工事高の内訳は次のとおりである。

受注工事高

区分		前連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日) (千円)	前年同期比増減率 (%)
建築関連 施設	産業空調衛生設備	21,243,837	22,113,029	4.1
	一般空調衛生設備	5,122,484	6,843,229	33.6
	小計	26,366,322	28,956,258	9.8
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,393,235	1,507,087	8.2
環境施設	生活関連処理設備	3,455,089	3,325,167	3.8
計		31,214,647	33,788,513	8.2

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

完成工事高

区分		前連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日) (千円)	前年同期比増減率 (%)
建築関連 施設	産業空調衛生設備	20,154,498	22,255,716	10.4
	一般空調衛生設備	4,833,046	6,468,466	33.8
	小計	24,987,545	28,724,182	15.0
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,609,815	1,374,693	14.6
環境施設	生活関連処理設備	3,339,608	3,382,985	1.3
計		29,936,969	33,481,862	11.8

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等があったが、仕入債務の増加やその他流動資産の減少等により、前連結会計年度比13億3千9百万円増の6億5千5百万円（前連結会計年度は6億8千3百万円）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出等があったが、定期預金の払戻や有価証券の売却による収入等により、前連結会計年度比3億2百万円（51.5%）増の2億8千5百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加により、前連結会計年度比2億7千6百万円（167.8%）減の4億4千1百万円となった。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比7千1百万円（5.2%）減の12億9千3百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業である設備工事業では、生産実績を定義することが困難である。また、請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって、受注及び完成工事の状況については「1 業績等の概要」に記載している。

なお、参考のため、当社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別		前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
							手持工事高 (千円)	うち施工高		
								(%)	(千円)	
第62期 自平成18年 3月21日 至平成19年 3月20日	建築関連 施設	産業空調 衛生設備	10,487,199	20,783,650	31,270,850	19,783,274	11,487,575	16.48	1,893,140	18,701,647
		一般空調 衛生設備	3,068,918	4,805,917	7,874,835	4,598,072	3,276,763	17.53	574,263	4,093,779
		小計	13,556,118	25,589,567	39,145,685	24,381,346	14,764,338	16.71	2,467,403	22,795,427
	食品流通 施設	冷凍冷蔵 設備	419,758	1,393,235	1,812,994	1,609,815	203,179	35.98	73,105	1,555,493
	環境施設	生活関連 処理設備	1,398,298	3,455,089	4,853,388	3,339,608	1,513,779	32.23	487,826	3,388,016
	計		15,374,175	30,437,892	45,812,068	29,330,770	16,481,297	18.37	3,028,335	27,738,937
第63期 自平成19年 3月21日 至平成20年 3月20日	建築関連 施設	産業空調 衛生設備	11,487,575	21,059,085	32,546,660	21,115,057	11,431,603	16.06	1,835,374	21,057,291
		一般空調 衛生設備	3,276,763	5,482,224	8,758,988	6,083,201	2,675,786	16.68	446,265	5,955,203
		小計	14,764,338	26,541,309	41,305,648	27,198,259	14,107,389	16.17	2,281,639	27,012,495
	食品流通 施設	冷凍冷蔵 設備	203,179	1,507,087	1,710,266	1,374,693	335,573	73.09	245,281	1,546,869
	環境施設	生活関連 処理設備	1,513,779	3,321,897	4,835,677	3,379,715	1,455,961	35.49	516,765	3,408,654
	計		16,481,297	31,370,294	47,851,592	31,952,668	15,898,924	19.14	3,043,686	31,968,019

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

4 金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別		区分		特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第62期 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	建築関連 施設	産業空調衛生設備		95.2	4.8	100.0
		一般空調衛生設備		76.8	23.2	100.0
		計		91.8	8.2	100.0
	食品流通 施設	冷凍冷蔵設備		100.0	0	100.0
	環境施設	生活関連処理設備		29.8	70.2	100.0
第63期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	建築関連 施設	産業空調衛生設備		99.3	0.7	100.0
		一般空調衛生設備		85.5	14.5	100.0
		計		96.4	3.6	100.0
	食品流通 施設	冷凍冷蔵設備		100.0	0	100.0
	環境施設	生活関連処理設備		32.7	67.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)	
第62期 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	建築関連 施設	産業空調衛生設備	817,920	18,965,354	19,783,274
		一般空調衛生設備	766,648	3,831,423	4,598,072
		小計	1,584,568	22,796,778	24,381,346
	食品流通 施設	冷凍冷蔵設備		1,609,815	1,609,815
	環境施設	生活関連処理設備	2,181,677	1,157,931	3,339,608
	計	3,766,246	25,564,524	29,330,770	
第63期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	建築関連 施設	産業空調衛生設備	588,832	20,526,224	21,115,057
		一般空調衛生設備	1,471,628	4,611,573	6,083,201
		小計	2,060,461	25,137,797	27,198,259
	食品流通 施設	冷凍冷蔵設備		1,374,693	1,374,693
	環境施設	生活関連処理設備	2,505,545	874,169	3,379,715
	計	4,566,007	27,386,661	31,952,668	

(注) 1 第62期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

- | | |
|----------|-----------------------------|
| 群馬県 | ・群馬県立がんセンター衛生設備工事 |
| (株)朝日工業社 | ・(仮称)上尾愛宕ショッピングセンター新築工事 |
| 大成建設(株) | ・(仮称)流山おおたかの森ショッピングセンター新築工事 |
| 医療法人中沢会 | ・上毛病院増改築工事 |
| (株)近藤組 | ・(株)オプトエレクトロニクス塚越新社屋建築工事 |

2 第63期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

- | | |
|-----------------------|-------------------------------|
| ダブル・アイ・テー・
ジャパン(株) | ・NCC多摩センター6・7階改修工事 |
| ダブル・アイ・テー・
ジャパン(株) | ・NCC多摩センター改修工事 |
| (株)関東建創 | ・落合ショッピングモール給排水衛生・消火・空調換気設備工事 |
| 医療法人幸和会 | ・美咲メディカルコア新築工事に伴う設備関連工事 |
| 学校法人帝京平成大学 | ・(仮称)帝京平成大学池袋キャンパス新設工事 |

3 第62期・第63期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

4 金額に消費税等は含まれていない。

(4) 手持工事高(平成20年3月20日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)	
建築関連 施設	産業空調衛生設備	609,184	10,822,418	11,431,603
	一般空調衛生設備	928,576	1,747,210	2,675,786
	小計	1,537,760	12,569,628	14,107,389
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備		335,573	335,573
環境施設	生活関連処理設備	1,052,984	402,976	1,455,961
	計	2,590,745	13,308,178	15,898,924

(注) 1 手持工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

- | | | |
|-------------|---------------------------------|--------------|
| 学校法人帝京大学 | ・(仮称)帝京大学医学部附属病院新館新築工事 | 平成20年11月完成予定 |
| 台東区 | ・(仮称)新台東病院等新築給排水設備工事 | 平成21年1月完成予定 |
| 前田建設工業(株) | ・慈生会病院フロジャック棟改築及び中央棟新築工事 | 平成21年6月完成予定 |
| 鹿島建設(株)都市開発 | ・(仮称)伊勢崎東部ショッピングモール新築空調設備
工事 | 平成20年11月完成予定 |
| 建設(株)共同企業体 | | |
| 学校法人日本大学 | ・日本大学三島高等学校・中学校校舎新築工事(設備) | 平成23年10月完成予定 |

2 金額に消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、経営環境は依然として厳しく、受注競争は今後もますます熾烈を極めるものと思われる。このような状況の中で、当社グループは、お客様に最高のサービスを提供することにより会社の競争力を高め、また、技術の革新を進め、収益基盤の強化と業務のスピードアップ、経費の節減を図り、安定した受注高の確保と利益の確保に取り組んでいく所存である。

また、財務報告に係る内部統制システムの構築を行い、コンプライアンス体制をより一層強化するとともに、コーポレートガバナンスの強化と企業価値向上に努めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 建設業界の市場環境に関わるリスク

当社グループが営んでいる事業である設備工事業は受注請負産業である。民間企業による設備投資の減少や政府及び地方公共団体の公共投資の削減により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 取引先の信用に関わるリスク

設備工事業においては、その請負金額とそれにともなう工事支出金が一般的に高額であり、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる契約が多いため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3) 資材調達価格の高騰に関わるリスク

調達する機器及び材料の価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4) 工事施工に関わるリスク

工事施工中における人的・物的事故あるいは災害の発生や工事引渡後における手直し工事の発生等、予期せぬ費用の発生により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5) 不採算工事の発生に関わるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等の発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 株式等の保有に関わるリスク

当社グループは、株式や投資信託などの金融資産を保有しているが、これらの金融資産は、株式相場や基準価額の下落により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

研究開発については、環境改善に対する社会的要求に対応するため、当社の大和環境技術研究所を中心に、住環境関連の新技术開発に積極的に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、7千5百万円（消費税等を含まない）である。

主な研究開発

当社は、平成17年度に採択された独立行政法人科学技術振興機構の研究交流支援事業「群馬県地域結集型共同研究事業」に参画し、その中のテーマの一つである畜産汚水高度処理に関する技術開発を継続している。当連結会計年度は室内規模実験により、設計指針及び操作指針に関する基礎的検討を行った。今後パイロット試験装置による検討を行う予定である。

排水処理関係では、中小規模排水処理施設に対する合理的な維持管理ならびに省エネルギー型操作のための支援ツールとして、国際標準モデルに基づいたシミュレーション利用手法に関する開発を進めており、実処理施設でのデータの蓄積を行っているところである。

一方、硝酸性汚染水の浄化については、当社独自で燃料電池関連技術を応用した電解水素利用の脱窒装置の開発を継続している。室内規模実験による基礎的検討の他、実用化に向け、パイロット試験装置によるデータ取得を行っている。

汚泥処理関連では、鉄系凝集剤PSIで処理した上水汚泥の天日乾燥床等の脱水操作手法を確立するために小規模装置等による検討を行っている。また、当社で開発したスクリープレス式脱水機の用途開発に取り組んでいる。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比0.0%増の238億6千3百万円となった。その内容は以下のとおりである。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末比5.3%増の154億1千5百万円となった。増加の主な原因は、受取手形・完成工事未収入金の増加による。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末比8.4%減の84億4千8百万円となった。減少の主な原因は、投資有価証券の減少による。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末比17.5%増の77億9千7百万円となった。増加の主な原因は、工事未払金の増加による。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末比11.6%減の12億6千3百万円となった。減少の主な原因は、役員退職慰労引当金の減少による。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末比6.3%減の148億2百万円となった。減少の主な原因は、その他有価証券評価差額金の減少による。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度比11.8%増の334億8千1百万円となった。完成工事総利益は、前連結会計年度比33.6%増の20億6千1百万円となり、販売費及び一般管理費13億8千5百万円を差引いた営業利益は、前連結会計年度比364.8%増の6億7千6百万円となった。完成工事高の増加の主な原因は、病院や厚生施設関連の空調衛生設備工事の増加による。

営業外収益は、前連結会計年度とほぼ同水準の1億5千2百万円となった。営業外費用は、デリバティブ損失の発生や支払利息の増加等により、前連結会計年度比205.7%増の9千3百万円となった。営業利益に営業外損益を加減した経常利益は、前連結会計年度比166.2%増の7億3千4百万円となった。特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比13.0%増の4億9千3百万円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引いた当期純利益は、前連結会計年度比23.1%増の2億4千4百万円となった。

なお、キャッシュ・フローの状況や、工事別の完成工事高の概要は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] 2 [生産、受注及び販売の状況]に記載してある。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は3億7千9百万円（消費税等を含まない）であり、その主なものは、前連結会計年度中に営業譲受した株式会社和泉電設から取得した建物及び土地ならびに本社機能拡充を目的とした子会社大和メンテナンス株式会社の本社事務所建設である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月20日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (群馬県前橋市)	991,323	74,185	15,815 (13,187)	422,106	1,484,725	254
高崎支店 (群馬県高崎市)	133,780		1,700	111,850	245,630	59
東京支店 (東京都台東区)	6,280	1,245			7,526	52
埼玉支店 (埼玉県さいたま市北区)	99,781	843	467	25,000	125,625	48
横浜支店 (神奈川県横浜市西区)	94	510			604	25
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	111,586	202	1,320	37,140	148,929	22
千葉支店 (千葉県千葉市中央区)	38	2,493			2,531	12
大和環境技術研究所 (群馬県前橋市)	27,896	770			28,666	7

(2) 国内子会社

平成20年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
大和メンテナ ンス(株)	本社 (群馬県 前橋市)	86,475	1,589			88,064	27 (18)
(株)埼玉ヤマト	本社 (埼玉県 さいたま市 北区)						26
(株)ヤマト・イ ズミテクノス	本社 (埼玉県 ふじみ野市)	1,825				1,825	46
大和ビジネス サービス(株)	本社 (群馬県 前橋市)						7 (30)
ヤマト・イー ・アール(株)	本社 (群馬県 前橋市)						2

- (注) 1 提出会社及び子会社は設備工事業以外営んでいないため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載している。
2 帳簿価額に建設仮勘定は含んでいない。なお、上記の金額に消費税等は含まれていない。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借している土地の面積については()内に外書きで表示している。
4 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース期間
提出会社	本社他	生産管理関連コンピュータ	一式	12,557	5年

- 5 従業員数の()は、臨時雇用者数の平均人員を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	備考
				総額	既支払額		
提出 会社	本社 (群馬県 前橋市)	設備工事業	加工センター増築	300,000	1,427	自己資金	平成20年3月着手 平成20年9月完成予定 生産能力50%増

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	26,927,652	26,927,652		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年10月1日		26,927,652	78,053	5,000,000	78,053	4,499,820

(注) 資本準備金の資本組入によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	35	27	181	32	0	2,345	2,620	
所有株式数(単元)	0	7,542	610	6,549	755	0	11,124	26,580	347,652
所有株式数の割合(%)	0.00	28.38	2.29	24.64	2.84	0.00	41.85	100.00	

- (注) 1 自己株式1,103,199株は「個人その他」に1,103単元及び「単元未満株式の状況」に199株含まれている。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	1,306	4.85
株式会社ヤマト社員持株会	群馬県前橋市古市町118番地	1,279	4.75
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	1,219	4.53
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	874	3.25
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	751	2.79
みどり共栄会	群馬県前橋市古市町118番地	637	2.37
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	594	2.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	412	1.53
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2丁目13番11号	395	1.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	363	1.35
計		7,832	29.09

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,103千株(4.10%)がある。
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものである。
3 新山洋史氏から平成19年12月27日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年12月19日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況においては、平成20年3月20日最終の株主名簿による所有株式数を記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新山洋史	大阪府豊中市	1,291	4.79

- 4 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッドから平成19年1月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成19年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況においては、平成20年3月20日最終の株主名簿による所有株式数を記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20番3号		
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ インターナショナル・ リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E 14 4 Q A U . K .	715	2.66
計		715	2.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,103,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,477,000	25,477	
単元未満株式	普通株式 347,652		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		25,477	

(注) 1 発行済株式はすべて普通株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

3 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が199株含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	1,103,000		1,103,000	4.10
計		1,103,000		1,103,000	4.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年1月31日)での決議状況 (取得期間平成20年2月1日～平成20年5月31日)	1,000,000	350,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	275,797
残存決議株式の総数及び価額の総額		74,203
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	21.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	21.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,753	5,896
当期間における取得自己株式	300	73

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,103,199		1,103,499	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月21日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけ、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主に対しては業績に裏付けられた適正な利益還元に努めていくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

このような基本方針に基づき、当期においては、1株につき6円の配当を行うこととした。その結果、当期の株主資本配当率は1.1%となった。

内部留保資金については、環境関連事業に関わる技術の研究開発や、収益力向上に関わる技術の研究開発などに有効に活用する予定である。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月17日 定時株主総会決議	154,946	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	524	747	590	497	472
最低(円)	370	437	440	398	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	405	403	385	284	282	296
最低(円)	325	365	232	205	210	226

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までで記載してある。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		新井 孝雄	昭和16年2月10日生	昭和40年3月 当社に入社 昭和61年4月 当社上下水道建設部長 昭和62年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年3月 当社専務取締役 平成11年5月 大和メンテナンス株式会社取締役 (現任) 平成12年3月 当社代表取締役副社長 平成13年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年3月 ヤマト・イー・アール株式会社取 締役(現任) 平成16年5月 大和ビジネスサービス株式会社取 締役(現任) 平成18年11月 株式会社ヤマト・イズミテクノ ス取締役(現任) 平成19年6月 株式会社埼玉ヤマト代表取締役社 長(現任)	(注2)	100
専務取締役	首都圏営業 本部長 東京支店・ 千葉支店・ 栃木支店担 当	関口 進也	昭和20年2月20日生	昭和42年3月 当社に入社 平成元年3月 当社冷熱部営業部長 平成5年6月 当社取締役 平成9年3月 当社常務取締役 平成12年3月 当社専務取締役(現任) 平成19年3月 当社首都圏営業本部長 東京支店 ・千葉支店・栃木支店担当 (現任)	(注2)	49
専務取締役	管理本部担 当兼内部統 制構築プロ ジェクト担 当	富澤 克範	昭和19年5月9日生	昭和38年3月 当社に入社 昭和61年3月 当社購買部長 平成元年6月 当社取締役 平成9年3月 当社常務取締役 平成12年3月 当社専務取締役(現任) 平成19年3月 当社管理本部担当(現任) 平成20年3月 内部統制構築プロジェクト担当 (現任)	(注2)	51
常務取締役	事業開発本 部長	西村 貞生	昭和19年3月30日生	昭和42年3月 当社に入社 平成8年11月 当社事業開発本部長(現任) 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役(現任)	(注2)	59
常務取締役	埼玉支店・ 横浜支店担 当	岡部 幸夫	昭和23年7月7日生	昭和42年3月 当社に入社 平成11年3月 当社埼玉支店長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役(現任) 平成18年11月 株式会社ヤマト・イズミテクノ ス代表取締役社長(現任) 平成19年3月 当社埼玉支店・横浜支店担当(現 任) 平成19年6月 株式会社埼玉ヤマト取締役(現 任)	(注2)	38
取締役	営業本部長 兼空調衛生 エンジニア リング事業 担当	吉村 研策	昭和23年5月18日生	昭和48年3月 当社に入社 平成11年3月 当社冷熱部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成18年3月 当社営業本部長兼空調衛生エンジ ニアリング事業担当(現任)	(注2)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	冷熱部長兼高崎支店担当	長谷川 真人	昭和28年12月1日生	昭和51年3月 平成14年3月 平成15年6月 平成18年3月 平成18年5月	当社に入社 当社技術本部長 当社取締役(現任) 当社冷熱部長兼高崎支店担当(現任) 大和メンテナンス株式会社取締役(現任)	(注2)	22	
取締役	埼玉支店長	田口 秀男	昭和23年4月8日生	昭和49年3月 平成15年3月 平成17年6月	当社に入社 当社埼玉支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注2)	22	
取締役	環境事業部長兼高崎支店担当	吉井 誠	昭和25年1月19日生	昭和47年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年3月	当社に入社 当社環境事業部長(現任) ヤマト・イー・アール株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任) 当社高崎支店担当(現任)	(注2)	20	
取締役	内部監査・コンプライアンス担当兼内部統制構築プロジェクト担当	藤原 昌幸	昭和26年10月10日生	平成17年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年3月	株式会社群馬銀行沼田支店長 当社に入社、常勤顧問 当社取締役(現任) 当社内部監査・コンプライアンス担当(現任) 内部統制構築プロジェクト担当(現任)	(注2)	10	
常勤監査役		高坂 成男	昭和19年5月10日生	昭和38年3月 平成13年5月 平成14年5月 平成14年6月 平成16年3月	当社に入社 大和ビジネスサービス株式会社取締役 当社常勤顧問 当社常勤監査役(現任) ヤマト・イー・アール株式会社監査役(現任)	(注3)	24	
監査役		堤 公男	昭和17年12月23日生	平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	株式会社群馬銀行取締役兼執行役員本店営業部長 群馬土地株式会社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注3)	5	
監査役		濱田 素也	昭和20年4月7日生	平成11年6月 平成19年6月 平成20年3月	浜銀ファイナンス株式会社代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社横浜グランドインターコンチネンタルホテル常勤監査役(現任)	(注4)		
計								426

- (注) 1 監査役堤 公男及び濱田素也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役高坂成男及び堤 公男の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役濱田素也の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社は、経営環境の変化に対応できる効率かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレートガバナンスのより一層の強化を図るために執行役員制度を導入している。
- 執行役員は、9名で、冷熱部長 長谷川真人、埼玉支店長 田口秀男、環境事業部長 吉井 誠、東京支店長 北村 誠、栃木支店長 町田 豊、千葉支店長 竹越 純、横浜支店長 鈴木富雄、温浴事業部長 斉藤利明、高崎支店長 富田真実で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、ステークホルダーに対し一層の経営の透明性を高めるため、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した職務の執行を行い公正な経営を実現することを最優先してきた。タイムリーなディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上にも最新の情報を掲載している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は、当事業年度末（平成20年3月20日）現在、3名で構成されており、うち2名が社外監査役である。また、取締役会は、当事業年度末現在、10名で構成されており、原則として月1回開催して、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っている。

なお、当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るため、平成17年6月以降執行役員制度を導入している。

内部統制システムの整備の状況及び監査の状況

当社は、内部統制をより実効のあるものにするために当事業年度末現在内部監査室（人員1名）を設置している。内部監査室は監査役と連携して業務全般についての内部監査、業務改善指導を実施し、代表取締役へ適宜報告している。総務部において、コンプライアンスの取組みを横断的に統括し、内部監査室は総務部と連携をとり、コンプライアンスの状況を監査している。

また、当社は、平成19年5月に専務取締役を委員長とする「内部統制構築プロジェクト」を立ち上げるとともに、平成19年6月には内部監査・コンプライアンス担当の役員を選任するなど、内部統制強化に向けた体制面での整備を図っている。

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、また、取締役や会計監査人から報告、説明を受けるなど、厳正な監査を行っている。

会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の会計に関する事項の適正な監査を受けている。会計監査人は監査状況等を監査役に報告、説明しており、必要に応じて相互に情報の交換をしている。

業務を執行した会計監査人は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員・業務執行社員 福田 厚	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 森田 亨	あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 2名

その他 9名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任していない。社外監査役については、当事業年度末現在2名が就任しているが、就任前に当社の役員又は使用人になったことがない外部からの招聘であり、客観的な立場で機能している。

なお、当社と利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、潜在するリスクや将来発生が予想されるリスクに対して、安全衛生管理規定等の各種のマニュアル、ガイドライン等を作成し社内に周知徹底して、所管部門を中心にリスクの予防対策を行っている。特に突発的なリスクに対しては、緊急時のリスク管理マニュアルにより、取締役や従業員の役割と行動基準を明確にして緊急時の対応を行っている。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	111百万円
監査役の年間報酬総額	12百万円（うち社外監査役 4百万円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬17百万円
上記以外の業務に基づく報酬はない。

(5) 取締役の定数及び選任

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めている。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めている。

(6) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

中間配当

当社は、株主に対する機動的な利益の還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成18年3月21日から平成19年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成18年3月21日から平成19年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年3月21日から平成19年3月20日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年3月21日から平成19年3月20日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月20日)		当連結会計年度 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		1,732,346		1,432,056	
受取手形・完成工事 未収入金	1	8,746,294		9,949,435	
有価証券		210,210		9,965	
未成工事支出金等		3,048,823		3,177,057	
繰延税金資産		122,485		297,684	
未収消費税等				18,252	
その他流動資産		791,002		544,204	
貸倒引当金		11,341		13,096	
流動資産合計		14,639,821	61.36	15,415,560	64.60
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		4,167,785		4,231,692	
土地		1,088,523		1,241,042	
その他有形固定資産		569,172		587,960	
減価償却累計額		2,698,210		2,716,812	
有形固定資産合計		3,127,271		3,343,883	
2 無形固定資産		202,701		184,036	
3 投資その他の資産					
投資有価証券		5,222,549		3,851,177	
繰延税金資産		163,152		600,160	
その他投資等		511,421		486,789	
貸倒引当金		8,304		18,025	
投資その他の資産合計		5,888,818		4,920,102	
固定資産合計		9,218,791	38.64	8,448,023	35.40
資産合計		23,858,612	100.00	23,863,583	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月20日)		当連結会計年度 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金		4,846,522		5,395,231	
未払法人税等		67,884		264,614	
未払消費税等		67,981		11,560	
未払役員賞与		3,900		3,900	
未払費用		432,833		442,675	
未成工事受入金		927,132		1,075,848	
賞与引当金		233,114		253,882	
完成工事補償引当金		14,572		15,390	
工事損失引当金		7,656		284,533	
その他流動負債		36,551		49,548	
流動負債合計		6,638,147	27.82	7,797,185	32.67
固定負債					
退職給付引当金		1,080,727		1,072,307	
役員退職慰労引当金		346,271		188,985	
その他固定負債		2,700		2,700	
固定負債合計		1,429,699	5.99	1,263,993	5.30
負債合計		8,067,847	33.81	9,061,178	37.97
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,000,000	20.96	5,000,000	20.95
2 資本剰余金		4,499,820	18.86	4,499,820	18.85
3 利益剰余金		5,578,604	23.38	5,662,146	23.73
4 自己株式		41,061	0.17	322,755	1.35
株主資本合計		15,037,363	63.03	14,839,212	62.18
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		753,402	3.16	36,807	0.15
評価・換算差額等合計		753,402	3.16	36,807	0.15
純資産合計		15,790,765	66.19	14,802,404	62.03
負債純資産合計		23,858,612	100.00	23,863,583	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)			当連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
完成工事高			29,936,969	100.00		33,481,862	100.00
完成工事原価	2		28,393,702	94.85		31,420,171	93.84
完成工事総利益			1,543,267	5.15		2,061,690	6.16
販売費及び一般管理費	1 2		1,397,799	4.67		1,385,611	4.14
営業利益			145,467	0.48		676,078	2.02
営業外収益							
受取利息		45,946			34,384		
受取配当金		61,423			72,083		
受取賃貸料					19,915		
その他営業外収益		53,727	161,098	0.54	25,832	152,215	0.45
営業外費用							
支払利息		25,118			39,020		
デリバティブ損失					30,246		
賃貸費用					14,117		
その他営業外費用		5,562	30,680	0.10	10,415	93,799	0.28
経常利益			275,885	0.92		734,493	2.19
特別利益							
貸倒引当金戻入額		7,586					
固定資産売却益	3	46,817					
投資有価証券売却益		217,855	272,259	0.91	164,344	164,344	0.49
特別損失							
固定資産処分損	4	1,854			26,002		
投資有価証券売却損					48,211		
投資有価証券評価損		5,874			325,815		
会員権評価損		33,008			5,450		
減損損失	5	70,889	111,627	0.37		405,479	1.21
税金等調整前当期純利益			436,517	1.46		493,358	1.47
法人税、住民税及び 事業税		170,396			324,052		
法人税等調整額		67,446	237,843	0.80	75,271	248,780	0.74
当期純利益			198,673	0.66		244,577	0.73

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	5,554,327	36,268	15,017,880
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			161,097		161,097
役員賞与(注)			13,300		13,300
当期純利益			198,673		198,673
自己株式の取得				4,793	4,793
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			24,276	4,793	19,482
平成19年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	5,578,604	41,061	15,037,363

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	998,337	998,337	16,016,217
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			161,097
役員賞与(注)			13,300
当期純利益			198,673
自己株式の取得			4,793
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	244,934	244,934	244,934
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	244,934	244,934	225,451
平成19年3月20日残高(千円)	753,402	753,402	15,790,765

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	5,578,604	41,061	15,037,363
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			161,035		161,035
当期純利益			244,577		244,577
自己株式の取得				281,693	281,693
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			83,542	281,693	198,150
平成20年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	5,662,146	322,755	14,839,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	753,402	753,402	15,790,765
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			161,035
当期純利益			244,577
自己株式の取得			281,693
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	790,209	790,209	790,209
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	790,209	790,209	988,360
平成20年3月20日残高(千円)	36,807	36,807	14,802,404

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		436,517	493,358
減価償却費		158,202	154,437
のれん償却額		11,578	27,789
減損損失		70,889	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		21,311	157,286
貸倒引当金の増減額(減少:)		22,341	11,475
賞与引当金の増減額(減少:)		1,400	20,768
完成工事補償引当金の増減額(減少:)		837	818
退職給付引当金の増減額(減少:)		912	8,420
工事損失引当金の増減額(減少:)		7,656	276,877
未払役員賞与の増減額(減少:)		3,900	
受取利息及び受取配当金		107,370	106,467
支払利息		25,118	39,020
投資有価証券売却益		217,855	164,344
投資有価証券売却損			48,211
投資有価証券評価損		5,874	325,815
会員権評価損		33,008	5,450
デリバティブ損失			30,246
固定資産売却益		46,817	
固定資産処分損		1,854	26,002
売上債権の増減額(増加:)		950,236	1,212,733
棚卸資産の増減額(増加:)		1,433,221	128,233
仕入債務の増減額(減少:)		420,742	548,709
未成工事受入金の増減額(減少:)		1,250,268	148,715
未払消費税等の増減額(減少:)		60,408	56,421
未収消費税等の増減額(増加:)		70,674	18,252
その他流動資産の増減額(増加:)		515,824	358,053
その他流動負債の増減額(減少:)		2,694	11,965
役員賞与の支払額		13,300	
その他		945	274
小計		361,655	651,899
利息及び配当金の受取額		103,302	117,487
利息の支払額		25,113	39,035
法人税等の支払額		399,760	133,661
法人税等の還付額			59,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		683,227	655,877

		前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		474,000	485,000
定期預金の払戻による収入		454,000	724,000
有価証券の取得による支出		9,985	9,965
有価証券の売却による収入		24,995	179,738
投資有価証券の取得による支出		914,561	911,042
投資有価証券の売却による収入		693,592	485,801
有形固定資産の取得による支出		276,330	368,824
有形固定資産の売却による収入		31,869	55,762
無形固定資産の取得による支出		6,604	18,762
のれんの取得による支出		138,947	
従業員の貸付による支出		11,573	21,490
従業員貸付金の返済による収入		18,675	18,930
保険積立金の積立による支出		8,773	8,773
保険積立金の返還による収入		2,548	44,800
会員権の取得による支出			11,250
会員権の償還による収入		22,670	45,670
その他		4,150	5,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		588,274	285,488
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		4,793	281,693
配当金の支払額		160,187	160,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		164,981	441,761
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,436,482	71,371
現金及び現金同等物の期首残高		2,801,329	1,364,846
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,364,846	1,293,475

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(平成18年3月21日～平成19年3月20日)及び

当連結会計年度(平成19年3月21日～平成20年3月20日)

該当事項なし。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(5社)を連結している。</p> <p>子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>なお、(株)ヤマト・イズミテクノスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p>	<p>すべての子会社(5社)を連結している。</p> <p>子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる影響額は軽微である。 無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(136,496千円)については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上、請負金額100,000千円以上)については、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は459,135千円である。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上、請負金額100,000千円以上)については、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は2,177,559千円である。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は70,889千円少なく計上されている。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,900千円少なく計上されている。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は15,790,765千円である。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>従来、不動産の賃貸に係る賃貸費用については、(販売費及び一般管理費)に含めて計上していたが、近年、「受取賃貸料」(営業外収益)の重要性が高まってきたことにより、「受取賃貸料」(営業外収益)との対応をより明確に図るため、当連結会計年度より「賃貸費用」として(営業外費用)に計上する方法に変更した。 この変更により、営業利益は14,117千円増加している。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
	前連結会計年度において、(営業外収益)の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」(前連結会計年度11,179千円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月20日)	当連結会計年度 (平成20年3月20日)
受取手形裏書譲渡高 253,912千円	受取手形裏書譲渡高 357,226千円 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。 受取手形 100,125千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">196,901千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">414,149千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,001千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,094千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,311千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は68,745千円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">18,430千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">9,556千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">18,830千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">46,817千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,557千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">118千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,854千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>群馬県吾妻郡六合村</td> <td style="text-align: right;">41,661</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>群馬県吾妻郡嬬恋村</td> <td style="text-align: right;">3,963</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>新潟県南魚沼郡湯沢町</td> <td style="text-align: right;">14,318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>土地建物</td> <td>群馬県利根郡みなかみ町</td> <td style="text-align: right;">10,946</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">70,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は継続的に収支把握を行っている管理会計上の事業部門単位ごとに、賃貸目的で使用されている資産及び将来の用途が定まっていない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>上記の資産については、遊休状態にあり市場価格が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、建物10,112千円、土地60,777千円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を参考として評価している。</p>	役員報酬	196,901千円	従業員給料手当	414,149千円	賞与引当金繰入額	37,001千円	退職給付費用	44,094千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,311千円	建物	18,430千円	構築物	9,556千円	土地	18,830千円	計	46,817千円	建物	1,557千円	車両運搬具	118千円	工具器具・備品	178千円	計	1,854千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	群馬県吾妻郡六合村	41,661	"	"	群馬県吾妻郡嬬恋村	3,963	"	"	新潟県南魚沼郡湯沢町	14,318	"	土地建物	群馬県利根郡みなかみ町	10,946	計			70,889	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">157,833千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">431,520千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,324千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,714千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,069千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,624千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は75,566千円である。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">21,391千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>其他有形固定資産</u></td><td style="text-align: right;">4,610千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">26,002千円</td></tr> </table> <p>5</p>	役員報酬	157,833千円	従業員給料手当	431,520千円	賞与引当金繰入額	48,324千円	退職給付費用	43,714千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,069千円	貸倒引当金繰入額	10,624千円	建物・構築物	21,391千円	<u>其他有形固定資産</u>	4,610千円	計	26,002千円
役員報酬	196,901千円																																																																				
従業員給料手当	414,149千円																																																																				
賞与引当金繰入額	37,001千円																																																																				
退職給付費用	44,094千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22,311千円																																																																				
建物	18,430千円																																																																				
構築物	9,556千円																																																																				
土地	18,830千円																																																																				
計	46,817千円																																																																				
建物	1,557千円																																																																				
車両運搬具	118千円																																																																				
工具器具・備品	178千円																																																																				
計	1,854千円																																																																				
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																		
遊休資産	土地	群馬県吾妻郡六合村	41,661																																																																		
"	"	群馬県吾妻郡嬬恋村	3,963																																																																		
"	"	新潟県南魚沼郡湯沢町	14,318																																																																		
"	土地建物	群馬県利根郡みなかみ町	10,946																																																																		
計			70,889																																																																		
役員報酬	157,833千円																																																																				
従業員給料手当	431,520千円																																																																				
賞与引当金繰入額	48,324千円																																																																				
退職給付費用	43,714千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26,069千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	10,624千円																																																																				
建物・構築物	21,391千円																																																																				
<u>其他有形固定資産</u>	4,610千円																																																																				
計	26,002千円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652			26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,115	10,331		88,446

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	161,097	6	平成18年3月20日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,035	6	平成19年3月20日	平成19年6月18日

当連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652			26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,446	1,014,753		1,103,199

(変動事由の概要)

増加の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによるもの 14,753株
取締役会の決議に基づく取得によるもの 1,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	161,035	6	平成19年3月20日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,946	6	平成20年3月20日	平成20年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月20日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月20日現在)
現金預金勘定 1,732,346千円	現金預金勘定 1,432,056千円
預入期間が3か月を超える定期預金 367,500千円	預入期間が3か月を超える定期預金 128,500千円
現金及び現金同等物 1,364,846千円	証券会社預け金 10,081千円
	現金及び現金同等物 1,293,475千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 ・備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>58,402</td> <td>125,382</td> <td>808</td> <td>184,593</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,582</td> <td>60,214</td> <td>124</td> <td>95,921</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>22,820</td> <td>65,167</td> <td>684</td> <td>88,671</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	58,402	125,382	808	184,593	減価償却累計額相当額	35,582	60,214	124	95,921	期末残高相当額	22,820	65,167	684	88,671	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 ・備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,000</td> <td>64,054</td> <td>119,298</td> <td>808</td> <td>199,160</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>875</td> <td>32,719</td> <td>67,032</td> <td>265</td> <td>100,892</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14,125</td> <td>31,334</td> <td>52,265</td> <td>542</td> <td>98,268</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	15,000	64,054	119,298	808	199,160	減価償却累計額相当額	875	32,719	67,032	265	100,892	期末残高相当額	14,125	31,334	52,265	542	98,268
	車両運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)																																									
取得価額相当額	58,402	125,382	808	184,593																																									
減価償却累計額相当額	35,582	60,214	124	95,921																																									
期末残高相当額	22,820	65,167	684	88,671																																									
	機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)																																								
取得価額相当額	15,000	64,054	119,298	808	199,160																																								
減価償却累計額相当額	875	32,719	67,032	265	100,892																																								
期末残高相当額	14,125	31,334	52,265	542	98,268																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内 25,914千円	1年内 26,731千円																																												
1年超 67,377千円	1年超 76,635千円																																												
合計 93,291千円	合計 103,366千円																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
支払リース料 33,435千円	支払リース料 35,147千円																																												
減価償却費相当額 27,548千円	減価償却費相当額 28,176千円																																												
支払利息相当額 4,203千円	支払利息相当額 5,170千円																																												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																												
・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	・利息相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,407,435	3,787,551	1,380,115
債券	199,070	204,435	5,365
その他	337,664	425,269	87,605
小計	2,944,169	4,417,256	1,473,086
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	796,561	604,766	191,794
債券	200,000	195,611	4,388
その他	57,354	46,326	11,028
小計	1,053,915	846,703	207,212
合計	3,998,085	5,263,960	1,265,874

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,874千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
693,592	217,855	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月20日)

(1) 満期保有目的の債券

 割引金融債 9,985千円

(2) その他有価証券

 非上場株式 148,814千円

 非上場債券 10,000千円

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		10,000		
その他	210,210			199,821
その他			395,200	
合計	210,210	10,000	395,200	199,821

当連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,385,497	1,760,179	374,681
債券			
その他	43,835	47,812	3,977
小計	1,429,333	1,807,991	378,658
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,838,188	1,498,453	339,735
債券			
その他	515,648	414,477	101,170
小計	2,353,836	1,912,930	440,905
合計	3,783,169	3,720,922	62,247

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損291,255千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
761,447	164,344	49,886

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月20日)

(1) 満期保有目的の債券

割引金融債 9,965千円

(2) その他有価証券

非上場株式 120,255千円

非上場債券 10,000千円

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		10,000		
その他	9,965			
その他			235,951	80,136
合計	9,965	10,000	235,951	80,136

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
取引の内容及び利用目的等 当社は、有価証券取引による余剰資金運用の一手段としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引を行っている。	取引の内容及び利用目的等 同左
取引に対する取組方針 デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は一定の金額を限度とした上で運用利回りの向上を図るために利用している。	取引に対する取組方針 同左
取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引については株式相場及び為替相場の変動によるリスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い証券会社等であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと考えている。	取引に係るリスクの内容 同左
取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は管理本部が集中して行っている。	取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

(1) 債券関連

前連結会計年度(平成18年3月21日～平成19年3月20日)

種類	当連結会計年度末(平成19年3月20日現在)		
	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引			
期限前償還条項付為替リンク債	99,070	104,210	5,140
上限金利付ターゲット・リデンプション型 為替連動債	100,000	95,611	4,388
ターゲット・リデンプション型為替連動債	100,000	100,000	
他社株式転換特約付債 期限前償還条項付 / デジタル型	100,000	100,225	225
合計	399,070	400,046	976

(注) 1 上記債券はデリバティブを含んだ複合金融商品であり、その他有価証券に計上している。

2 時価の算定方法

取引証券会社から提示された価格等に基づき算定している。

3 契約額等については、当該債券の取得価額を表示している。

当連結会計年度(平成19年3月21日～平成20年3月20日)

当連結会計年度末の残高がないため、該当事項なし。

(2) 株式関連

前連結会計年度(平成18年3月21日～平成19年3月20日)

当連結会計年度末の残高がないため、該当事項なし。

当連結会計年度(平成19年3月21日～平成20年3月20日)

当連結会計年度末の残高がないため、該当事項なし。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。当企業集団の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月20日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当企業集団の年金資産額は、2,175,223千円である。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。当企業集団の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">73,517,405千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">73,389,557千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,848千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 3.28 %</p> <p>(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成19年3月31日時点の数値を記載している。</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金7,177,317千円、未償却過去勤務債務残高 7,049,469千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。 なお、上記(2)の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	73,517,405千円	年金財政計算上の給付債務の額	73,389,557千円	差引額	127,848千円																														
年金資産の額	73,517,405千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	73,389,557千円																																				
差引額	127,848千円																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,931,516千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,079,088</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852,427</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">81,897</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">310,197</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080,727</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,080,727</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,931,516千円	年金資産	2,079,088	未積立退職給付債務 (+)	852,427	会計基準変更時差異の 未処理額	81,897	未認識数理計算上の差異	310,197	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,080,727	前払年金費用		退職給付引当金(-)	1,080,727	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,885,597千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,964,012</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921,585</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">72,797</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">223,520</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072,307</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,072,307</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,885,597千円	年金資産	1,964,012	未積立退職給付債務 (+)	921,585	会計基準変更時差異の 未処理額	72,797	未認識数理計算上の差異	223,520	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,072,307	前払年金費用		退職給付引当金(-)	1,072,307
退職給付債務	2,931,516千円																																				
年金資産	2,079,088																																				
未積立退職給付債務 (+)	852,427																																				
会計基準変更時差異の 未処理額	81,897																																				
未認識数理計算上の差異	310,197																																				
未認識過去勤務債務																																					
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,080,727																																				
前払年金費用																																					
退職給付引当金(-)	1,080,727																																				
退職給付債務	2,885,597千円																																				
年金資産	1,964,012																																				
未積立退職給付債務 (+)	921,585																																				
会計基準変更時差異の 未処理額	72,797																																				
未認識数理計算上の差異	223,520																																				
未認識過去勤務債務																																					
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,072,307																																				
前払年金費用																																					
退職給付引当金(-)	1,072,307																																				

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">147,020千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">59,958</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30,863</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,099</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,925</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,288</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">91,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,021</td> </tr> </table>	勤務費用(を除く)	147,020千円	利息費用	59,958	期待運用収益	30,863	会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099	数理計算上の差異の 費用処理額	13,925	過去勤務債務の費用処理額		小計	171,288	厚生年金基金拠出金	91,732	合計	263,021	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">147,606千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">58,630</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,186</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,099</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,047</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,102</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">105,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,378</td> </tr> </table>	勤務費用(を除く)	147,606千円	利息費用	58,630	期待運用収益	31,186	会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099	数理計算上の差異の 費用処理額	20,047	過去勤務債務の費用処理額		小計	164,102	厚生年金基金拠出金	105,275	合計	269,378
勤務費用(を除く)	147,020千円																																				
利息費用	59,958																																				
期待運用収益	30,863																																				
会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	13,925																																				
過去勤務債務の費用処理額																																					
小計	171,288																																				
厚生年金基金拠出金	91,732																																				
合計	263,021																																				
勤務費用(を除く)	147,606千円																																				
利息費用	58,630																																				
期待運用収益	31,186																																				
会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	20,047																																				
過去勤務債務の費用処理額																																					
小計	164,102																																				
厚生年金基金拠出金	105,275																																				
合計	269,378																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	1.50%	数理計算上の差異の 処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の 処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19 年5月15日)を適用している。</p>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	1.50%	数理計算上の差異の 処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の 処理年数	15年												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.00%																																				
期待運用収益率	1.50%																																				
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)																																					
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.00%																																				
期待運用収益率	1.50%																																				
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)																																					
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成18年3月21日～平成19年3月20日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成19年3月21日～平成20年3月20日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,518千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">437,029</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140,202</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">43,382</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,035</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,912</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,312</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,095</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,007</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">5,897</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,428</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">806,248</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,135</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">801,112</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">511,795</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,679</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">515,474</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">285,638</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	37,518千円	退職給付引当金	437,029	役員退職慰労引当金	140,202	会員権評価損	43,382	賞与引当金	94,035	ソフトウェア等償却超過額	11,912	貸倒引当金繰入限度超過額	5,312	工事損失引当金	3,095	減損損失	4,426	未払事業税	9,007	完成工事補償引当金	5,897	その他	14,428	繰延税金資産小計	806,248	評価性引当額	5,135	繰延税金資産合計	801,112	その他有価証券評価差額金	511,795	その他	3,679	繰延税金負債合計	515,474	繰延税金資産の純額	285,638	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,221千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">433,624</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,576</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,089</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,305</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,856</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,566</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">115,060</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,048</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">6,240</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">29,627</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,700</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">903,784</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">898,143</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">897,845</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	20,221千円	退職給付引当金	433,624	役員退職慰労引当金	76,576	会員権評価損	27,089	賞与引当金	103,305	ソフトウェア等償却超過額	8,856	貸倒引当金繰入限度超過額	9,566	工事損失引当金	115,060	減損損失	4,426	未払事業税	23,048	完成工事補償引当金	6,240	完成工事原価	29,627	その他有価証券評価差額金	25,439	その他	20,700	繰延税金資産小計	903,784	評価性引当額	5,641	繰延税金資産合計	898,143	未収還付事業税	297	繰延税金負債合計	297	繰延税金資産の純額	897,845
投資有価証券評価損	37,518千円																																																																														
退職給付引当金	437,029																																																																														
役員退職慰労引当金	140,202																																																																														
会員権評価損	43,382																																																																														
賞与引当金	94,035																																																																														
ソフトウェア等償却超過額	11,912																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	5,312																																																																														
工事損失引当金	3,095																																																																														
減損損失	4,426																																																																														
未払事業税	9,007																																																																														
完成工事補償引当金	5,897																																																																														
その他	14,428																																																																														
繰延税金資産小計	806,248																																																																														
評価性引当額	5,135																																																																														
繰延税金資産合計	801,112																																																																														
その他有価証券評価差額金	511,795																																																																														
その他	3,679																																																																														
繰延税金負債合計	515,474																																																																														
繰延税金資産の純額	285,638																																																																														
投資有価証券評価損	20,221千円																																																																														
退職給付引当金	433,624																																																																														
役員退職慰労引当金	76,576																																																																														
会員権評価損	27,089																																																																														
賞与引当金	103,305																																																																														
ソフトウェア等償却超過額	8,856																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	9,566																																																																														
工事損失引当金	115,060																																																																														
減損損失	4,426																																																																														
未払事業税	23,048																																																																														
完成工事補償引当金	6,240																																																																														
完成工事原価	29,627																																																																														
その他有価証券評価差額金	25,439																																																																														
その他	20,700																																																																														
繰延税金資産小計	903,784																																																																														
評価性引当額	5,641																																																																														
繰延税金資産合計	898,143																																																																														
未収還付事業税	297																																																																														
繰延税金負債合計	297																																																																														
繰延税金資産の純額	897,845																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1	住民税均等割等	6.0	その他	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	住民税均等割等	5.5	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1																																																																														
住民税均等割等	6.0																																																																														
その他	3.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8																																																																														
住民税均等割等	5.5																																																																														
その他	2.8																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成18年3月21日～平成19年3月20日)
重要性が乏しいため、記載は省略している。

当連結会計年度(平成19年3月21日～平成20年3月20日)
該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、設備工事業以外に開示の対象となるセグメントはないため、記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	堤 公男			群馬土地株式会社 代表取締役社長	(直接)(0.01)		

取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
設備工事の売上	3,555	完成工事未収入金	1,055
		未成工事受入金	1,115
広告料・手数料の 支払	5,124	未払費用	757

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

- ・工事受注金額については、提出会社から見積書を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
- ・広告料及び手数料の支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 1 上記金額のうち、完成工事未収入金、未成工事受入金及び未払費用の金額には消費税等を含み、それ以外の金額には消費税等を含んでいない。

2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引である。

当連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	堤 公男			群馬土地株式会社 代表取締役社長	(直接)(0.01)		

取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
設備工事の売上	6,184	未成工事受入金	1,115
広告料・手数料の 支払	5,276		

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

- ・工事受注金額については、提出会社から見積書を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
- ・広告料及び手数料の支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 1 上記金額のうち、未成工事受入金の金額には消費税等を含み、それ以外の金額には消費税等を含んでいない。

2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引である。

(一株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1株当たり純資産額	588.35円	573.19円
1株当たり当期純利益	7.40円	9.14円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 198,673千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 198,673千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 26,845千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 244,577千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 244,577千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 26,744千株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
該当事項なし。	該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

特記事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		1,308,616		1,128,426	
受取手形	1	1,665,242		1,992,613	
完成工事未収入金		6,816,098		7,508,006	
有価証券		210,210		9,965	
未成工事支出金		2,881,138		2,868,452	
材料貯蔵品		26,018		26,064	
短期貸付金		130,000		160,000	
前払費用		13,057		19,405	
繰延税金資産		101,386		271,133	
未収収益		11,382		364	
未収入金		757,922		574,336	
未収消費税等				18,086	
その他流動資産		4,034		2,705	
貸倒引当金		9,751		10,726	
流動資産合計		13,915,356	59.99	14,568,834	63.37
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		3,859,521		3,835,317	
減価償却累計額		2,097,129	1,762,391	2,149,928	1,685,389
構築物		306,179		305,799	
減価償却累計額		228,368	77,811	238,336	67,463
機械装置		205,833		187,359	
減価償却累計額		163,472	42,360	117,886	69,473
車両運搬具		32,126		35,636	
減価償却累計額		21,366	10,759	24,817	10,819
工具器具・備品		330,656		353,510	
減価償却累計額		187,784	142,871	182,337	171,173
土地			1,088,523		1,241,042
建設仮勘定					1,427
有形固定資産計			3,124,718		3,246,789
2 無形固定資産					
借地権			25,657		25,657
ソフトウェア			19,971		29,165
その他無形固定資産			28,317		28,317
無形固定資産計			73,946		83,140

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		5,173,985		3,819,341	
関係会社株式		120,000		120,000	
出資金		12,360		12,370	
従業員長期貸付金		44,009		45,179	
関係会社長期貸付金		133,988		106,988	
破産債権 更生債権等		8,304		11,525	
長期前払費用		15,407		10,299	
繰延税金資産		158,146		585,126	
生命保険掛金		88,347		92,570	
長期保証金		109,478		110,097	
会員権等		124,380		128,360	
その他投資等		103,489		62,678	
貸倒引当金		8,304		11,525	
投資その他の資産計		6,083,593		5,093,010	
固定資産合計		9,282,258	40.01	8,422,940	36.63
資産合計		23,197,614	100.00	22,991,774	100.00
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金		4,789,284		5,257,110	
未払金		15,256		38,409	
未払費用		381,700		383,197	
未払法人税等		28,950		236,889	
未払消費税等		56,284			
未成工事受入金		909,273		999,420	
預り金		19,470		3,854	
賞与引当金		193,024		204,794	
完成工事補償引当金		14,241		14,114	
工事損失引当金		7,656		284,533	
流動負債合計		6,415,140	27.65	7,422,324	32.28
固定負債					
退職給付引当金		1,080,727		1,072,307	
役員退職慰労引当金		335,971		177,160	
その他固定負債		2,700		2,700	
固定負債合計		1,419,399	6.12	1,252,168	5.45
負債合計		7,834,540	33.77	8,674,492	37.73

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,000,000	21.56	5,000,000	21.75
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,499,820		4,499,820	
資本剰余金合計		4,499,820	19.40	4,499,820	19.57
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		469,687		469,687	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		4,200,000		4,200,000	
繰越利益剰余金		480,807		495,348	
利益剰余金合計		5,150,494	22.20	5,165,035	22.46
4 自己株式		41,061	0.18	322,755	1.40
株主資本合計		14,609,253	62.98	14,342,101	62.38
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		753,820		24,819	
評価・換算差額等合計		753,820	3.25	24,819	0.11
純資産合計		15,363,074	66.23	14,317,282	62.27
負債純資産合計		23,197,614	100.00	22,991,774	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)		当事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
完成工事高			29,330,770	100.00	31,952,668	100.00	
完成工事原価	1		28,070,592	95.70	30,278,134	94.76	
完成工事総利益			1,260,178	4.30	1,674,533	5.24	
販売費及び一般管理費	1						
役員報酬		165,920			123,735		
従業員給料手当		337,308			341,641		
賞与引当金繰入額		28,823			29,397		
退職給付費用		37,620			35,206		
役員退職慰労引当金 繰入額		20,786			24,544		
法定福利費		55,075			52,826		
福利厚生費		17,489			16,888		
修繕維持費		12,092			5,312		
事務用品費		62,850			45,456		
通信交通費		62,016			54,343		
動力用水光熱費		5,419			5,330		
調査研究費	2	68,745			75,566		
広告宣伝費		26,962			28,927		
貸倒引当金繰入額					3,344		
交際費		22,867			22,154		
寄付金		922			1,706		
地代家賃		10,557			10,570		
減価償却費		46,858			41,030		
租税公課		69,387			63,064		
保険料		65,898			60,769		
雑費		89,419	1,207,021	4.12	85,281	1,127,096	3.53
営業利益			53,156	0.18		547,437	1.71
営業外収益							
受取利息		6,939			19,259		
有価証券利息		39,018			18,923		
受取配当金		71,273			81,263		
受取賃貸料					24,652		
雑収入		51,212	168,444	0.57	23,023	167,122	0.52

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)			当事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
支払利息		25,050			39,010		
デリバティブ損失					30,246		
貸貸費用					16,166		
雑支出		5,562	30,613	0.10	7,095	92,518	0.29
経常利益			190,987	0.65		622,040	1.94
特別利益							
貸倒引当金戻入額		8,844					
投資有価証券売却益		217,855			164,344		
固定資産売却益	3	46,817	273,517	0.93		164,344	0.52
特別損失							
固定資産処分損	4	1,854			26,002		
投資有価証券売却損					48,211		
投資有価証券評価損		5,874			325,815		
会員権評価損		33,008			5,450		
減損損失	5	70,889	111,627	0.38		405,479	1.27
税引前当期純利益			352,877	1.20		380,905	1.19
法人税、住民税 及び事業税		113,077			273,410		
法人税等調整額		73,837	186,914	0.64	68,080	205,329	0.64
当期純利益			165,962	0.56		175,576	0.55

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)		当事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,393,554	29.90	8,366,949	27.63
労務費		45,863	0.16	48,250	0.16
外注費		15,247,026	54.32	17,289,285	57.10
経費 (うち人件費)		4,384,148 (2,621,500)	15.62 (9.34)	4,573,649 (2,682,099)	15.11 (8.86)
計		28,070,592	100.00	30,278,134	100.00

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	484,942	5,154,629
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)						161,097	161,097
役員賞与(注)						9,000	9,000
当期純利益						165,962	165,962
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)						4,134	4,134
平成19年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	480,807	5,150,494

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	36,268	14,618,182	998,337	998,337	15,616,519
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		161,097			161,097
役員賞与(注)		9,000			9,000
当期純利益		165,962			165,962
自己株式の取得	4,793	4,793			4,793
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			244,516	244,516	244,516
事業年度中の変動額合計(千円)	4,793	8,928	244,516	244,516	253,444
平成19年3月20日残高(千円)	41,061	14,609,253	753,820	753,820	15,363,074

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	480,807	5,150,494
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						161,035	161,035
当期純利益						175,576	175,576
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)						14,540	14,540
平成20年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	495,348	5,165,035

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	41,061	14,609,253	753,820	753,820	15,363,074
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		161,035			161,035
当期純利益		175,576			175,576
自己株式の取得	281,693	281,693			281,693
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			778,639	778,639	778,639
事業年度中の変動額合計(千円)	281,693	267,152	778,639	778,639	1,045,791
平成20年3月20日残高(千円)	322,755	14,342,101	24,819	24,819	14,317,282

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(平成18年3月21日～平成19年3月20日)及び

当事業年度(平成19年3月21日～平成20年3月20日)

該当事項なし。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる影響額は軽微である。 無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上している。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	当事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(136,496千円)については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上、請負金額100,000千円以上)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、459,135千円である。</p>	<p>完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上、請負金額100,000千円以上)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、2,177,559千円である。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
8 消費税等の処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	同左

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は70,889千円少なく計上されている。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,363,074千円である。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>従来、不動産の賃貸に係る賃貸費用については、(販売費及び一般管理費)に含めて計上していたが、近年、「受取賃貸料」(営業外収益)の重要性が高まってきたことにより、「受取賃貸料」(営業外収益)との対応をより明確に図るため、当事業年度より「賃貸費用」として(営業外費用)に計上する方法に変更した。 この変更により、営業利益は16,166千円増加している。なお、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
	前事業年度において、(営業外収益)の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」(前事業年度11,179千円)については、その金額が営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記している。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月20日)	当事業年度 (平成20年3月20日)
受取手形裏書譲渡高 253,912千円	受取手形裏書譲渡高 343,391千円 1 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれている。 受取手形 93,475千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)																																																																						
<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は68,745千円である。</p> <p>2 調査研究費の科目別内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">26,344千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,607千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,563千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">68,745千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,430千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,556千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,830千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">46,817千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,557千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,854千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 45%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>群馬県吾妻郡六合村</td> <td style="text-align: right;">41,661</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>群馬県吾妻郡嬬恋村</td> <td style="text-align: right;">3,963</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>新潟県南魚沼郡湯沢町</td> <td style="text-align: right;">14,318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>土地建物</td> <td>群馬県利根郡みなかみ町</td> <td style="text-align: right;">10,946</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">70,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産は継続的に収支把握を行っている管理会計上の事業部門単位ごとに、賃貸目的で使用されている資産及び将来の用途が定まっていない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしている。 上記の資産については、遊休状態にあり市場価格が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。 減損損失の内訳は、建物10,112千円、土地60,777千円である。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を参考として評価している。</p>	従業員給料手当	26,344千円	賞与引当金繰入額	2,231千円	減価償却費	3,607千円	その他	36,563千円	計	68,745千円	建物	18,430千円	構築物	9,556千円	土地	18,830千円	計	46,817千円	建物	1,557千円	車両運搬具	118千円	工具器具・備品	178千円	計	1,854千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	群馬県吾妻郡六合村	41,661	"	"	群馬県吾妻郡嬬恋村	3,963	"	"	新潟県南魚沼郡湯沢町	14,318	"	土地建物	群馬県利根郡みなかみ町	10,946	計			70,889	<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は75,566千円である。</p> <p>2 調査研究費の科目別内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">33,243千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,862千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,113千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,346千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">75,566千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,342千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,546千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,064千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,002千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	従業員給料手当	33,243千円	賞与引当金繰入額	2,862千円	減価償却費	7,113千円	その他	32,346千円	計	75,566千円	建物	21,342千円	構築物	49千円	機械装置	3,546千円	工具器具・備品	1,064千円	計	26,002千円
従業員給料手当	26,344千円																																																																						
賞与引当金繰入額	2,231千円																																																																						
減価償却費	3,607千円																																																																						
その他	36,563千円																																																																						
計	68,745千円																																																																						
建物	18,430千円																																																																						
構築物	9,556千円																																																																						
土地	18,830千円																																																																						
計	46,817千円																																																																						
建物	1,557千円																																																																						
車両運搬具	118千円																																																																						
工具器具・備品	178千円																																																																						
計	1,854千円																																																																						
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																				
遊休資産	土地	群馬県吾妻郡六合村	41,661																																																																				
"	"	群馬県吾妻郡嬬恋村	3,963																																																																				
"	"	新潟県南魚沼郡湯沢町	14,318																																																																				
"	土地建物	群馬県利根郡みなかみ町	10,946																																																																				
計			70,889																																																																				
従業員給料手当	33,243千円																																																																						
賞与引当金繰入額	2,862千円																																																																						
減価償却費	7,113千円																																																																						
その他	32,346千円																																																																						
計	75,566千円																																																																						
建物	21,342千円																																																																						
構築物	49千円																																																																						
機械装置	3,546千円																																																																						
工具器具・備品	1,064千円																																																																						
計	26,002千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,115	10,331		88,446

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものである。

当事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	88,446	1,014,753		1,103,199

(変動事由の概要)

増加の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによるもの 14,753株
取締役会の決議に基づく取得によるもの 1,000,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)					当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	車両運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)	機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)	
取得価額 相当額	36,847	121,171	808	158,827	取得価額 相当額	15,000	32,020	119,298	808	167,126
減価償却 累計額 相当額	22,428	56,635	124	79,189	減価償却 累計額 相当額	875	15,781	67,032	265	83,954
期末残高 相当額	14,418	64,535	684	79,638	期末残高 相当額	14,125	16,238	52,265	542	83,171
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額					
1年内 21,744千円					1年内 23,254千円					
1年超 61,144千円					1年超 64,001千円					
合計 82,889千円					合計 87,255千円					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 27,552千円					支払リース料 28,475千円					
減価償却費相当額 24,100千円					減価償却費相当額 24,392千円					
支払利息相当額 3,053千円					支払利息相当額 3,736千円					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法					
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左					
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法					
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					同左					

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月20日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成20年3月20日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
投資有価証券評価損	37,518千円	投資有価証券評価損	20,221千円
退職給付引当金	437,029	退職給付引当金	433,624
役員退職慰労引当金	135,861	役員退職慰労引当金	71,641
会員権評価損	43,382	会員権評価損	27,089
賞与引当金	78,056	賞与引当金	82,815
未払事業税	6,139	未払事業税	20,726
ソフトウェア等償却超過額	11,546	ソフトウェア等償却超過額	8,703
貸倒引当金繰入限度超過額	5,312	貸倒引当金繰入限度超過額	8,209
工事損失引当金	3,095	工事損失引当金	115,060
減損損失	4,426	減損損失	4,426
完成工事補償引当金	5,758	完成工事補償引当金	5,707
その他	12,016	完成工事原価	29,627
繰延税金資産小計	780,143	その他有価証券評価差額金	16,850
評価性引当額	5,135	その他	17,489
繰延税金資産合計	775,008	繰延税金資産小計	862,194
(繰延税金負債)		評価性引当額	5,641
その他有価証券評価差額金	511,795	繰延税金資産合計	856,553
その他	3,679	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	515,474	未収還付事業税	293
繰延税金資産の純額	259,533	繰延税金負債合計	293
		繰延税金資産の純額	856,259
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8
住民税均等割等	7.1	住民税均等割等	6.6
その他	0.3	その他	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)

重要性が乏しいため、記載は省略している。

当事業年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	当事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
1株当たり純資産額	572.41円	554.41円
1株当たり当期純利益	6.18円	6.56円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 165,962千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし。</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 165,962千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 26,845千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 175,576千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし。</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 175,576千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 26,744千株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	当事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
該当事項なし。	該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)群馬銀行	755,333	533,265
		(株)東和銀行	2,588,000	269,152
		東京電力(株)	75,000	193,500
		松井建設(株)	569,300	185,591
		(株)北越銀行	768,260	180,541
		(株)横浜銀行	229,000	154,117
		新立川航空機(株)	40,000	120,000
		野村ホールディングス(株)	75,000	116,175
		東プレ(株)	113,000	103,056
		住友信託銀行(株)	144,000	96,768
		菱電商事(株)	152,500	94,855
		日本瓦斯(株)	80,000	86,240
		名糖産業(株)	34,800	73,080
		昭和化学工業(株)	193,000	64,462
		エムケー精工(株)	146,000	64,240
		藤田エンジニアリング(株)	130,000	63,700
		(株)キッツ	111,000	59,052
		朝日印刷(株)	51,100	56,721
		(株)上毛新聞社	6,000	54,000
		東陶機器(株)	62,000	52,328
		カネコ種苗(株)	90,188	52,309
その他86銘柄	1,920,042	673,897		
	小計	8,333,523	3,347,050	
計		8,333,523	3,347,050	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第851号割引商工債券	10,000
		小計	10,000
投資有価証券	その他有価証券	社債 1 銘柄	10,000
		小計	10,000
計		20,000	19,965

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) インフィニティ・キャピタル・プロ プリエタリ・マトリックス10 (2005-5)	1,000
		インフィニティ・キャピタル・プロ プリエタリ・マトリックス10 (2005-2)	1,000
		マン グローバル マルチストラテ ジー プリンシパルF 2	900,000
		その他 8 銘柄	115,340,355
		小計	462,290
計			462,290

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,859,521	39,219	63,423	3,835,317	2,149,928	101,379	1,685,389
構築物	306,179		380	305,799	238,336	10,298	67,463
機械装置	205,833	41,240	59,714	187,359	117,886	10,581	69,473
車両運搬具	32,126	3,510		35,636	24,817	3,450	10,819
工具器具・備品	330,656	43,904	21,050	353,510	182,337	14,537	171,173
土地	1,088,523	152,519		1,241,042			1,241,042
建設仮勘定		211,470	210,043	1,427			1,427
有形固定資産計	5,822,841	491,864	354,610	5,960,094	2,713,305	140,248	3,246,789
無形固定資産							
借地権	-	-	-	25,657			25,657
ソフトウェア	-	-	-	68,143	38,978	9,882	29,165
その他無形固定資産	-	-	-	28,317			28,317
無形固定資産計	-	-	-	122,118	38,978	9,882	83,140
長期前払費用	23,914	18	-	23,932	13,633	5,126	10,299

- (注) 1 土地の当期増加額のうち主なものは、営業譲受した㈱和泉電設から取得した埼玉県ふじみ野市の土地96,839千円及び東松山市の土地52,789千円である。
- 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略してある。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,056	18,191	2,998	10,997	22,252
賞与引当金	193,024	204,794	193,024		204,794
完成工事補償引当金	14,241	14,114	14,241		14,114
工事損失引当金	7,656	284,533	7,656		284,533
役員退職慰労引当金	335,971	24,544	183,355		177,160

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、9,751千円は一般債権の貸倒実績率による計上額の戻入であり、1,245千円は債権回収による戻入である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分		金額(千円)
現金		13,736
預金	当座預金	17,876
	普通預金	936,834
	定期預金	30,000
	定期積金	128,500
	別段預金	1,478
小計		1,114,689
合計		1,128,426

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イチケン	445,453
(株)ナカノフドー建設	278,000
清水建設(株)	185,600
関東建設工業(株)	139,200
味の素エンジニアリング(株)	107,072
その他	837,287
計	1,992,613

(ロ)決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成20年3月21日～4月20日決済	572,295
4月21日～5月20日決済	672,375
5月21日～6月20日決済	451,287
6月21日～7月20日決済	277,905
7月21日～8月20日決済	1,250
8月21日以降決済	17,500
計	1,992,613

八 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設(株)	465,143
(株)竹中工務店	408,074
学校法人帝京平成大学	366,240
(株)関東建創	292,910
学校法人帝京大学	257,792
その他	5,717,846
計	7,508,006

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成20年3月期計上額	7,353,410
平成19年3月期以前計上額	154,596
計	7,508,006

二 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,881,138	30,265,448	30,278,134	2,868,452

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	768,080千円
労務費	1,259
外注費	1,574,646
経費	524,465
計	2,868,452

ホ 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	9,797
修理用部品	153
その他	16,113
計	26,064

負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
新菱冷熱工業(株)	350,122
岩瀬産業(株)	167,448
明協電機(株)	151,830
大和メンテナンス(株)	131,340
菱電商事(株)	113,626
その他	4,342,742
計	5,257,110

(3) 【その他】

特記事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、ただし、必要があるときは100株券未満の株式について、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき100円に印紙税額相当額 ただし、会社の都合によるときは無料とする。
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	喪失登録する株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書 事業年度 第61期(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)平成19年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)平成19年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第63期中(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)平成19年12月18日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年3月7日、平成20年4月9日、平成20年5月9日、平成20年6月9日関東財務局長に提出。

(5) 訂正報告書(上記(2)有価証券報告書の訂正報告書)平成20年6月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月18日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成18年3月21日から平成19年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成19年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成19年3月21日から平成20年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月18日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成18年3月21日から平成19年3月20日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマトの平成19年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマトの平成20年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。